



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

4/21(月)～4/27(日)

4/14(月)～4/17(木)

4/21(月)～4/27(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management



企業決算にみる米関税政策の影響

		 米国	 日本	 欧州
			3月新築分譲マンション市場動向	イースターマンデー (祝日)
月	4/21			
火	4/22	ジェファーソンFRB副議長講演 フィラデルフィア連銀総裁講演 ミシシッピ連銀総裁講演 IMF世界経済見通し	3月日銀「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」	欧：4月消費者信頼感指数 欧：ラガルドECB総裁講演
水	4/23	4月PMI 3月新築住宅販売件数 ベージュブック シカゴ連銀総裁講演 セントルイス連銀総裁講演 グリーンバント連銀総裁講演	4月PMI 2月第3次産業活動指数 日銀金融システムレポート4月号	欧：4月PMI 欧：2月貿易統計 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：4月PMI 英：4月PMI 英：ペイリーBOE総裁講演 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演
木	4/24	3月耐久財受注 3月中古住宅販売件数 ミシシッピ連銀総裁講演 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 (23日-)	3月企業向けサービス価格指数	欧：3月新車登録台数 独：4月IFO企業景況感指数 独：ナゲル独連銀総裁講演
金	4/25		4月東京都区部消費者物価指数 3月百貨店売上高	英：3月小売売上高
土	4/26			
日	4/27			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	4/21	中：LPR公表 尼：3月貿易統計 泰：*3月貿易統計（通関ベース） 比：3月国際収支	
火	4/22	NZ：3月貿易統計	
水	4/23	豪：4月PMI 印：3月製造業PMI 印：3月サービス業PMI 尼：金融政策決定会合 星：3月消費者物価指数 馬：3月消費者物価指数 中：上海モーターショー（-5月2日）	露：3月鉱工業生産 南ア：3月消費者物価指数 墨：2月小売売上高
木	4/24	加：2月求人件数 韓：1-3月期GDP	土：4月設備稼働率 南ア：3月生産者物価指数 伯：4月消費者信頼感指数
金	4/25	加：2月小売売上高 星：3月鉱工業生産	露：金融政策決定会合 墨：2月経済活動指数
土	4/26		
日	4/27	中：3月工業利益	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

落ち着く金利と落ち着きづらい株価

経済・金利

- 金利は中期を筆頭に全体的に低下した。相互関税発表後は上下に大きく動いたものの、足元では発表直前と大差ない水準に回帰しつつある。FRB高官から利下げに積極的・消極的な発言が交錯した中、FF金利先物の利下げ織り込みは年内累計で0.883%ptと前週末の0.769%ptから上昇し、市場は早期利下げを期待する状況が続いている。
- **トランプ大統領**は、相互関税の適用対象からパソコンやスマートフォン、半導体製造装置などを除外した。ただし、今回除外された品目は、今後発動予定ともされる半導体関税に組み込まれる可能性もある。
- 3月小売売上高は前月比+1.4%、GDP算出ベースは同+0.4%と、過去分の上方修正も加味すれば市場予想に概ね一致した。年末年始に上下したものの、年明け以降はトレンド並みの拡大が続いている。外食も好調であり、サービス消費の良さを示唆。ただし、相互関税発動後の4月から、消費動向が様変わりしている可能性は十分ある。

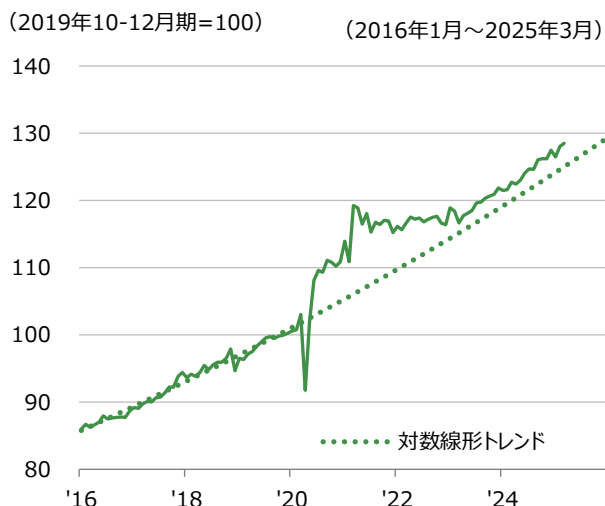
株式

- 17日（木）までのS&P500の週間騰落率は**▲1.5%**。**トランプ政策とFRB高官発言に一喜一憂した。**
- 14日は+0.8%と続伸。電子部品や半導体製造装置を相互関税から半導体関税に移す動きや、トランプ大統領による自動車関税の軽減措置への言及、ウォラーFRB理事のハト派発言が株高要因。16日は**▲2.2%**。対中半導体輸出規制に伴うエヌビディアの費用計上発表や、「パウエル・ブット」に否定的な同議長の発言が足枷に。17日は+0.1%。TSMCの好決算は材料視されず。失望決算のユナイテッドヘルスが急落。

REIT

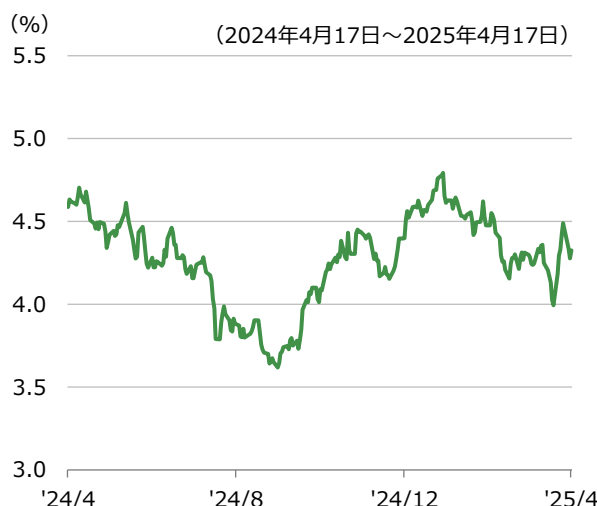
- Nareit指数（配当込み）は前週末から17日まで+3.8%。金利低下を受け、ネットリースなどを中心に上昇した。貿易戦争の影響が懸念されていたプロロジスの決算発表は、業績見通しの据え置きが好感された。

米国：実質小売売上高



※GDP算出ベースをコア財CPIで実質化、点線は2016-19年に基づく対数線形トレンド
(出所) 米商務省

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



企業決算は景気について何を語るか

経済・金利

- 経済指標は主に、23日（水）4月PMIや24日（木）3月耐久財受注など。今週の金融市場が経済指標の強弱にほとんど反応しなかったように、来週も経済指標が相場を左右する可能性は低いままだろう。PMIは相互関税発表後のデータではあるが、企業や消費者のセンチメントといったソフトデータの悪化はすでに多くの指標で明白となっている。
- FRB関連では22日（火）ジェファーソンFRB副議長など複数の高官が講演予定。今週はウォラーFRB理事が、インフレ期待が安定している場合、景気の減速が深刻化すれば利下げが早期かつ大幅に行われる可能性を示唆し、ハト派な発言が市場参加者の目を引いた。もっとも、パウエル議長など他の高官は、関税によるインフレ加速は原則一時的としつつも、当面はインフレ期待の安定を重視する姿勢を取り、早期利下げには慎重な構えを崩していない。来週の講演者も議長と同様の見解を示すだろう。

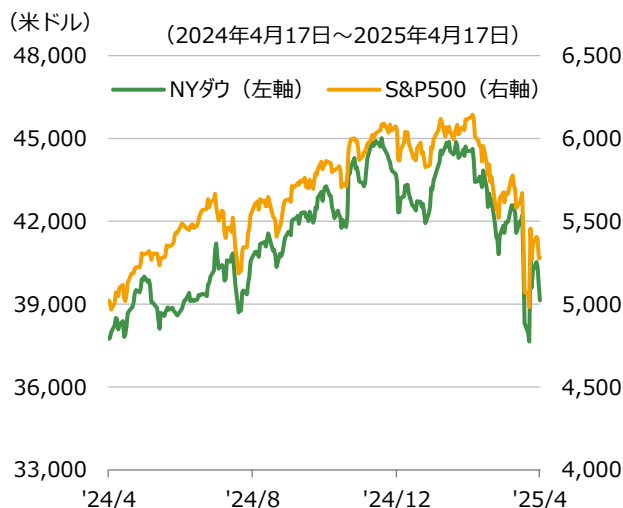
株式

- 引き続き25年1-3月期企業決算に注目。22日（火）テスラ、24日（木）**アルファベット**が発表予定。
- 決算シーズン序盤（17日時点、500社中59社発表）のLSEGによるS&P500構成銘柄の25年通期予想増益率は+9.2%。1日時点の予想+10.5%から小幅下方修正となっている。大手金融株決算が堅調な一方、エヌビディアやユナイテッドヘルスの減額修正が影響した。注目はアルファベット決算。関税問題とは比較的距離がある一方、主力のネット広告が景況感の影響を受けている可能性も。設備投資計画も注視したい。

REIT

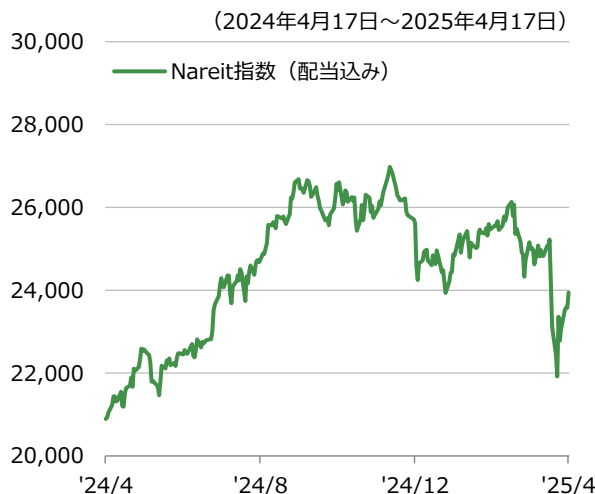
- 低コストの大規模言語AIモデルが登場する中、データセンターの決算発表では、需要動向に変化が表れてくるかに注目。併せて、関税による今後の建設パイプラインへの影響も確認したい。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT



（出所）ブルームバーグ

今週の
振返り

警戒感残るものの相場は安定方向へ

経済・金利

- 国内金利は週を通してみれば小動き。植田日銀総裁は、トランプ米政権の関税政策が国内経済の下押し圧力となる場合には「政策的対応が必要になるかもしれない」との認識を示した。いざというときの利下げを示唆した形となり、金利低下要因となった。また、「日銀コンセンサス」とみられる中川審議委員の講演では、経済・物価見通しにおけるリスクとして、「**消費者マインドの悪化**が、所得から支出への前向きな循環を阻害するリスク」が指摘された。今後の消費動向には要注目。

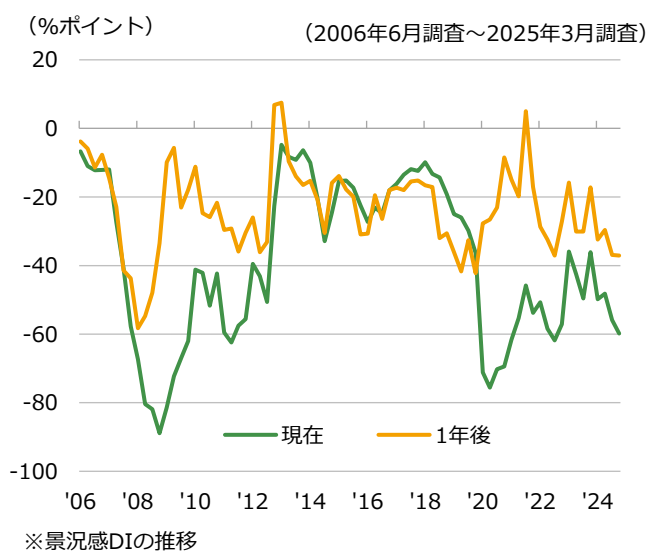
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から17日まで+0.5%と安定的に推移した。
- 物流施設の決算発表はおおむねポジティブ。世界的に貿易戦争への懸念が高まる中、グローバル対比では高い稼働率と安定的な賃料増額が、J-REIT全体との比較ではインフレ連動型賃料が多い点が好印象。

株式

- 17日までの前週末比は、日経平均株価+2.4%、TOPIX+2.6%、グロース250が+2.3%。製造を台湾TSMCなどに海外委託している米半導体企業への報復関税の適用免除を中国が発表。一方、スマートフォン、電子機器、半導体製造装置などを相互関税の対象から除外と米国が発表し、米中貿易戦争への懸念が和らぎ、前週末に米国株が上昇した流れを受けて週初から上昇した。その後は、16日以降の日米関税交渉を前に**為替相場への言及に対する警戒感**などから円高が進行し下落する場面もあったものの、同交渉で為替が議題にならなかったとされ、17日には安心感から上昇に転じた。
- 業種別では、米国が支援を検討と報じられた**自動車**が上昇したほか、医薬、保険、銀行などが上昇した。一方、海運、電力などは上値が重い。個別では、ローツエ、中外製薬、カカクコムなどが大幅に上昇した一方、サンケン電気、資生堂、安川電機などが大幅に下落した。

日本：生活意識に関するアンケート調査



(出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



対米関税交渉、為替、決算発表

経済・金利

- 引き続き、米関税政策を受けた日本政府の対応に注目。ベッセント米財務長官らとの第一回関税交渉では、日本との関税交渉が最優先であることが確認され、為替については協議されなかった模様。具体的な協議内容は明らかにされていないが、次回の協議も今月中に実施する予定で、日程調整が近く行われる見込み。
- 23日（水）に4月PMIが公表される。製造業では、トランプ米政権による相互関税の内容発表を受けたセンチメントの悪化が確認されるだろう。

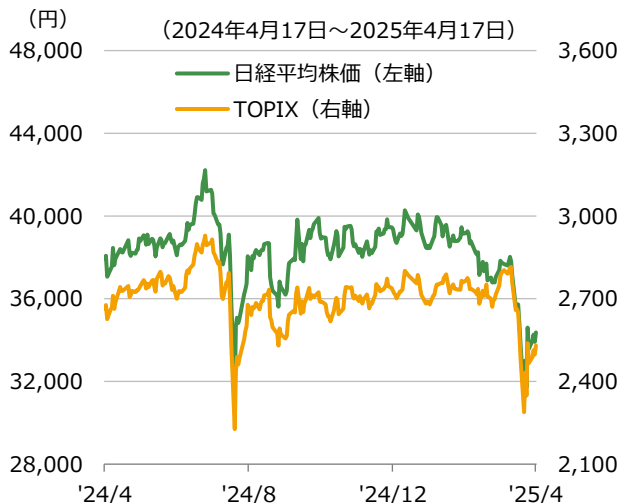
REIT

- 3月の訪日外客統計では引き続き旺盛な訪日需要が確認された。来週末頃発表されるホテルREITの収益への寄与が期待される。一方、カルテルの疑いで都内ホテル運営会社に対して公取委の調査が入ったことは、高騰する宿泊価格とは無関係ではないと考えられ、今後の動向に注目している。

株式

- 引き続き米国との関税交渉に注目。とりわけ加藤財務相とベッセント米財務長官との会談での為替相場に対する言及や、それに対する市場の反応に注目。事前の警戒感が非常に強いほか、**投機筋の円買いが過去最高水準まで積み上がっており、材料出尽くしで円高一服となるか。**
- 来週の後半から**3月期本決算企業の決算発表**が本格化。24日（木）富士通、ルネサスエレクトロニクス、ニデック、25日（金）**信越化学工業、デンソー、アドバンテスト**、野村Hなど。先に発表された2月期本決算では、製造業で関税影響が期初予想に全く織り込まれていない、為替前提が従前ほど保守的でないなど、先行きに対する懸念が晴れない場合が多い。非製造業でも、人件費などコスト増で利益が下振れる企業が多く見られる。一方、財務的な余裕は大きく、大幅な株主還元の見込みも多いためには期待。経済指標では**4月東京都区部CPIや日米欧の4月PMI**などで物価や景況感などを確認。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーク

日本：REIT



(出所) ブルームバーク

来週の
注目点 4月PMI

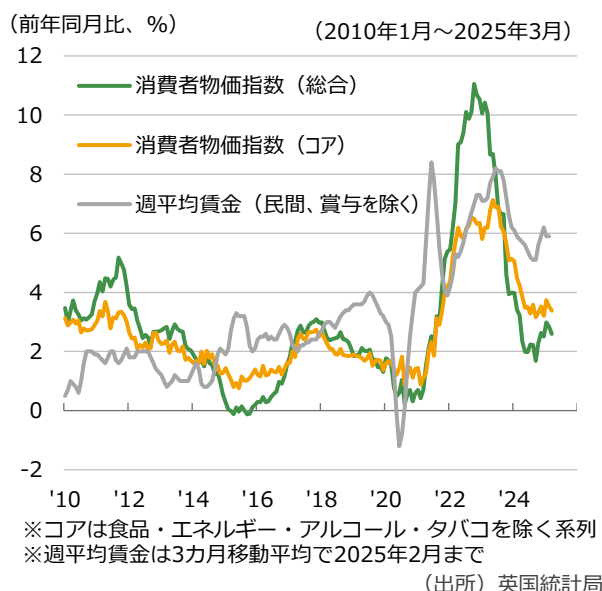
今週の振り返り

- **ECB**は市場予想通り中銀預金金利を2.5%から2.25%へ引き下げた。決定は全会一致。昨年6月に利下げを開始し、9月からは6会合連続で利下げを実施したことになる。利下げの理由は、第一に、デイスインフレの順調な進展。賃金等に起因する域内のインフレ率の高さへの記述も声明文から削除された。第二に、ラガルド総裁が「負の需要ショック」と表現した、貿易に係る緊張の高まり。不確実性の増大が家計・企業の信頼感を低下させ、金融市場の変動が金融環境を引き締める可能性を景気の下振れリスクとして憂慮している。インフレについても、エネルギー価格の下落、ユーロ高、需要の減少、供給過多の国からの輸入増等を指摘し、下振れリスクを示唆した。3月の理事会で示した「引き締め度合いは有意に低下しつつある」との金融政策に係る判断については、ショックのない世界においてしか中立金利は意味をなさないとして撤回した上で、貿易交渉の行方を見守りつつ、データ次第で会合毎に金融政策を決定することが今ほど必要なことはないと言明。米国が示した上乗せ関税の90日間の猶予期限からすると、次回6月の理事会でも貿易交渉の結論は出ていないかも知れないが、状況に応じて用意周到に機敏に行動する意志をラガルド総裁は繰り返し表明した。果たして、2%で利下げ打ち止めになるかどうかは流動的である。
- **英国の3月消費者物価指数**は総合で前年同月比+2.6%、コアで同+3.4%と、それぞれ2月の+2.8%、+3.5%から伸びが鈍化。賃金の上振れも一服の様相で、BOEの四半期毎の利下げ継続を後押ししよう。

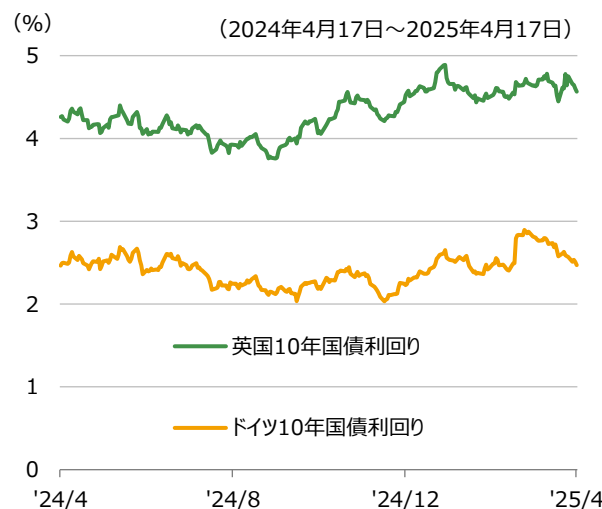
来週の注目点

- **各国の4月PMI**に注目。米国の相互関税が発表された直後の経済活動の実勢が明らかになる。3月に駆け込み需要があったとすれば、その反動も生じよう。下振れに警戒。

英国：消費者物価指数と週平均賃金



英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 為替を巡る日米協議の内容

今週の振り返り

- 先週末、中国政府が**対米追加関税**を12日に84%から125%に引き上げると発表すると、リスクオフの円高と米ドル安が進み、米ドル円は142.05円まで下落、ユーロ・米ドルは1.1473米ドルまで上昇。その後、米金利上昇を受け米ドルは反発した。自民党政調会長が13日に「円安が物価高の原因になっている」、「円を強くし、日本の企業を強くしていくことが大事」と語った。だが、米政権がスマホやPCなど一部の電子機器を5日にさかのぼって**相互関税の適用から除外**すると発表したことから、今週初はリスクオンの円安に振れ、米ドル円は144.30円まで上昇。ただ、電子機器には半導体とともにおそらく1、2カ月後に別の**新たな関税**を発動するとトニック米商務長官が述べたため、142円台に下落した。
- EUとの関税交渉は大きく進展との米NEC委員長の発言で米ドル円は反発。ウォラーFRB理事が、関税のインフレへの影響は一時的と見ており景気後退リスクがあれば早期の利下げを支持すると述べると、米金利低下・米ドル安に。中国は米国が敬意を示せば交渉に応じる用意があるとし円安に傾いたが、半導体企業の業績不安や**FRB議長**の**市場介入（利下げ）への慎重姿勢**によりリスクオフの米株安・円高に振れ、米ドル円は17日に141.60円まで下落。その後、赤沢経済再生相が日米関税交渉で**為替は議論されなかった**と述べたことから円安に振れたが、弱い米経済指標などを受けた円高もあり、米ドル円は142円台で伸び悩んだ。

来週の注目点

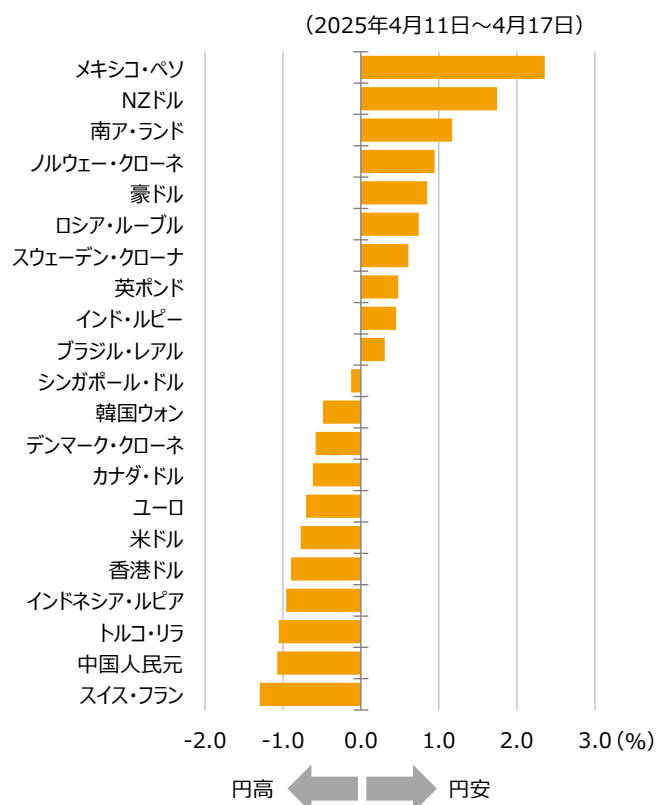
- 為替についてはベッセント米財務長官と加藤財務相の間で協議することになる。今後、米国側から**為替を巡る協議内容や対日要求が示されるか否か**が注目される。今週、円安是正要求への警戒による円高・米ドル安圧力は一服したものの、米国側の発言（情報発信）次第では再燃する可能性がある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



カナダ | 小売売上高に注目

今週の振り返り

- 国債利回りは主に米金利に連れて低下。カナダ・ドルは、消費者物価指数が下振れて売られる場面もあったが、カナダ銀行の政策金利据え置きなどを受けて、米ドルに対して前週末比で小幅に増価。円高進行でカナダ・ドル円は前週末比0.6%下落した。
- **3月消費者物価指数**は前年同月比+2.3%と、市場予想の+2.7%を下回り2月の+2.6%から伸びが鈍化。先行き不透明感が消費の手控え、ひいては物価抑制に作用した模様。
- 16日の**金融政策決定会合**では、政策金利を2.75%に据え置くことが決定された。関税を巡る不確実性の高さが利下げ停止の主因。ただし、「今後入手する情報が明らかに1つの方向性を示すのであれば、断固として行動する準備ができています」としており、景気減速とインフレ抑制が明らかになれば、今後の利下げ再開も十分あり得る。

来週の注目点

- 4月28日の総選挙を前に米国との交渉は進展しづらいだろう。25日（金）の**2月小売売上高**で、個人消費の減速感を確認したい。



豪州 | PMIと米中対立の行方に注目

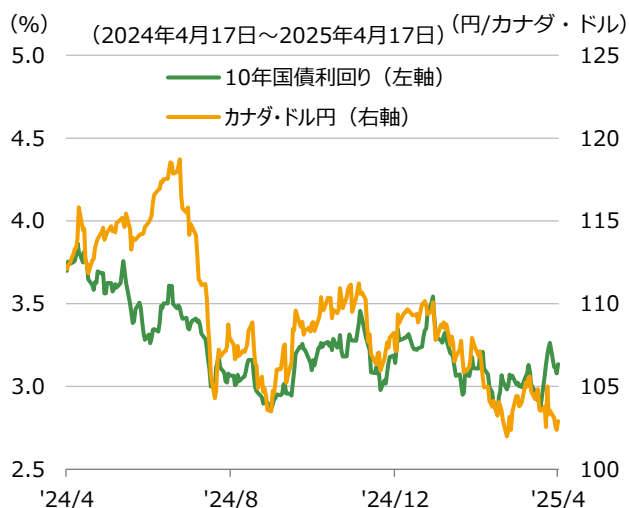
今週の振り返り

- 米国とEUや日本との関税交渉に進展が見られており、市場のリスク回避姿勢が和らぐ中で、豪ドルは米ドルに対して前週末比1.6%増価。豪ドル円は同0.8%上昇した。
- 国債利回りは、米金利低下の影響を受けて長期年限が低下した一方、市場の過度な利下げ観測が後退したことで短期年限が上昇。
- 17日発表の**3月雇用統計**では、雇用者数が前月差3.22万人増となったが、2月の同5.75万人減からの反動としては弱かった。ただし、悪天候による集計数の減少が指摘されており、2月に続いて3月も一時的な要因が雇用者数を押し下げた公算が大きい。そのため4月以降の盛り返しが想定される。

来週の注目点

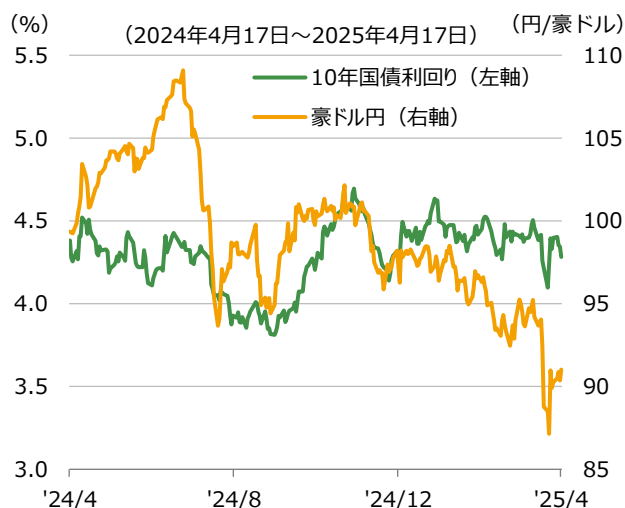
- 23日（水）に**4月PMI**が発表される。同指標は3月まで改善傾向だったが、米国による相互関税の発表や、米中貿易摩擦の激化を受けて、悪化に転じるか注目したい。もっとも、金融市場は海外の影響を強く受けることになりそうだ。引き続き、**米中対立の行方**や市場センチメントの動向に注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



インド

決算発表およびバンス 米副大統領の訪印

今週の振り返り

- インドが**米関税政策の避難先との見方**が強まる中、外国人投資家の資金も流入に転じ、NIFTY50指数は前週末比+4.5%上昇。
- **3月CPI**が発表されたが、前年同月比+3.3%と、約5年半ぶりの低水準となった。食品価格の伸び率の鈍化が寄与。今後は、インド気象局が**モンスーン期（雨期）の降雨量**が平年を上回ると予測していることや、**原油価格**の低位推移が予想されることから、物価上昇圧力は引き続き限定的で、中銀の追加利下げを後押しすると考える。
- トランプ米政権は11日に、**スマホなどの電子製品を相互関税**の適用対象から除外すると発表。インドは2024年に世界第2位のスマホ輸出国に成長し、米国への輸出品目のうち電子製品の割合が3番目に大きいため、関税見直しの恩恵を受けるとみられる。

来週の注目点

- 週初のインド株は、HDFC銀行、ICICI銀行などの**1-3月期決算**に左右されやすい。その後は、**バンス米副大統領の訪印**での貿易協議の議題などに注目が集まろう。

ブラ
ジル

4月前半の消費者物価 指数に注目

今週の振り返り

- 米国とEUや日本との関税交渉に進展が見られており、市場のリスク回避姿勢が和らぐ中で、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して増価した。米金利低下の影響も受けて、国債利回りは幅広い年限で低下した。
- ブラジル政府は15日に2026年度の**予算ガイドライン**を公表。基礎的財政収支（対GDP比）の目標は、2026年が+0.25%、2027年が+0.5%、2028年が+1.0%、2029年が+1.25%と改善傾向が示された。ただし、高金利で利払い負担が大きいため、政府債務残高（対GDP比）がピークを打つのは2028年とされており、財政健全化に向けて更なる対応が必要との見方が多い。また、来年の最低賃金を前年比+7.4%とする計画になっており、インフレ高止まりの要因になると想定される。もっとも、発表を受けた市場の反応は限定的であった。

来週の注目点

- 25日（金）に4月前半の消費者物価指数が発表される。追加利上げを正当化するようなインフレ圧力の強さが示されるか注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

経済政策や米中貿易戦争の
動向に注目

今週の振り返り

- 電子製品への米相互関税の適用見直しや、「国家隊」による株式の買い支えなどを背景に、CSI300指数は前週末比+0.58%、ハンセン指数は+2.30%。
- 11日、中国は対抗措置として対米追加関税を84%から125%に引き上げると発表し、米国と対決する姿勢を改めて示した。また、サービス分野を対象とした対米報復措置を発表したことで貿易戦争の戦線が拡大した。
- **1-3月期GDP**は前年同期比+5.4%と、市場予想を上回り堅調な伸びを示した。設備更新や耐久消費財の買い替え支援策などを背景に消費・固定資本形成がともに堅調だった。もっとも、先行きは外需の落ち込みが経済の重しになると見られる。

来週の注目点

- 中国の**経済政策と米中貿易戦争の動向**に注目。4月末の政治局会議を控え、株式市場は景気対策への期待感に左右されやすい。米中協議開始が期待しにくい状況下で、中国を交渉のテーブルに着かせるために米国が強硬姿勢を強める可能性も。



ASEAN

インドネシア金融政策
と米半導体関税に注目

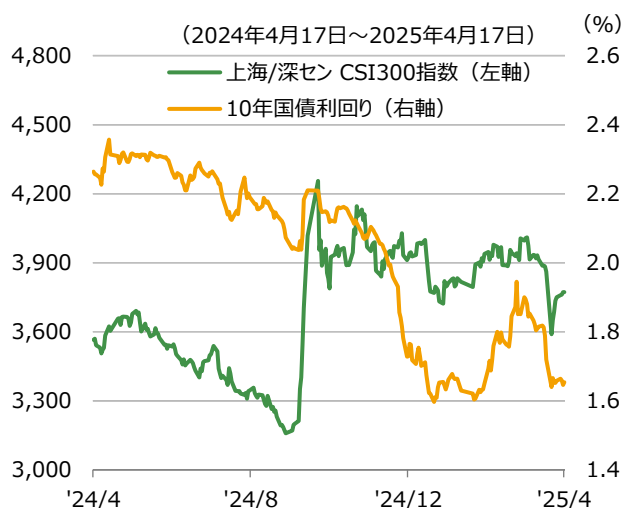
今週の振り返り

- ASEANの株式市場はベトナムを除いて上昇した。米国の脱中国化などを背景に、米国向けの電子製品輸出が拡大してきたASEAN各国では、電子製品への米相互関税の適用見直しが大きく好感された。
- **米相互関税**について、副首相が訪米したベトナムに加え、タイ・インドネシアの交渉担当者も訪米を予定している。相互関税の上乗せ分の一時停止措置が発表されたが、ベトナムでは韓国LG電子が生産拡張を一時凍結するなど、関税への不透明感を巡って企業活動への影響が顕在化しつつある。
- 中国の習主席はベトナムを訪問。サプライチェーンの構築やベトナム北部と中国を結ぶ鉄道開発などを含む45の協定に署名した。中国側は抗米連帯を呼び掛けたと見られるが、ベトナムは米中両国と友好関係を保つ全方位外交を維持する模様だ。

来週の注目点

- **インドネシア金融政策と米半導体関税の発表**に注目。半導体供給網において後工程を担うASEAN各国への影響を確認したい。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		4/17	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		4/17	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	4.00	米国		4.32%	0.03	-0.26	1.50
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60	日本		1.32%	-0.20	0.43	1.08
ユーロ圏	中銀預金金利	2.25%	-0.25	-1.75	2.75	ドイツ		2.47%	-0.35	0.01	1.63
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-2.25	1.75	カナダ		3.14%	0.12	-0.56	0.37
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	-0.25	4.00	豪州		4.28%	-0.13	-0.10	1.31
インド	レボ金利	6.00%	-0.25	-0.50	2.00	インド		6.37%	-0.32	-0.82	-0.84
ブラジル	セリック・レート	14.25%	1.00	3.50	2.50	ブラジル		14.56%	-0.17	2.88	2.34
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.00%	-0.50	-2.00	2.50	メキシコ		9.48%	0.00	-0.49	0.63
中国	7日物リバース・レボレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.60	中国		1.65%	-0.25	-0.61	-1.14
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		4/17	1カ月	1年	3年	為替（対円）		4/17	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,283	-6.9%	5.2%	20.3%	米ドル		142.43	-4.5%	-7.7%	12.6%
	NYダウ	39,142	-6.5%	3.7%	13.6%	ユーロ		161.88	-0.7%	-1.8%	18.4%
日本	TOPIX	2,530	-7.9%	-5.0%	33.4%	カナダ・ドル		102.92	-1.4%	-8.2%	2.5%
	日経平均株価	34,378	-8.1%	-9.4%	26.9%	豪ドル		91.02	-4.4%	-8.4%	-2.7%
欧州	STOXX600	506	-8.1%	1.6%	10.1%	インド・ルピー		1.67	-2.7%	-9.9%	1.0%
インド	NIFTY50指数	23,852	6.0%	7.7%	36.5%	ブラジル・レアル		24.53	-6.6%	-16.7%	-8.8%
中国	MSCI中国	68.29	-12.6%	26.1%	-4.1%	メキシコ・ペソ		7.23	-3.3%	-20.6%	14.0%
ベトナム	VN指数	1,217	-8.9%	2.0%	-16.5%	中国人民元		19.52	-5.5%	-8.5%	-1.6%
						ベトナム・ドン		0.55	-5.8%	-9.5%	-0.3%

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		4/17	1カ月	1年	3年	商品		4/17	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,944	-4.8%	14.6%	-6.3%	WTI原油先物価格		64.68	-4.3%	-21.8%	-39.5%
日本	東証REIT指数	1,715	2.0%	-4.3%	-13.9%	COMEX金先物価格		3,328	10.7%	39.4%	68.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



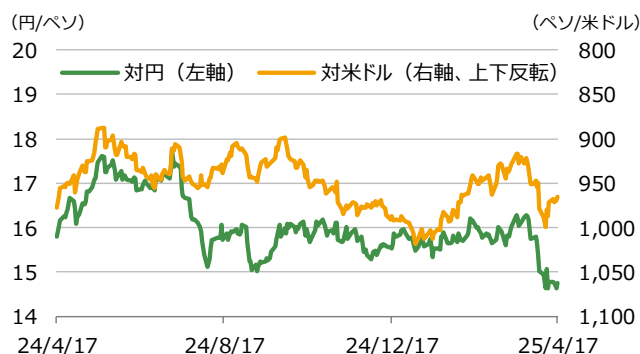
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

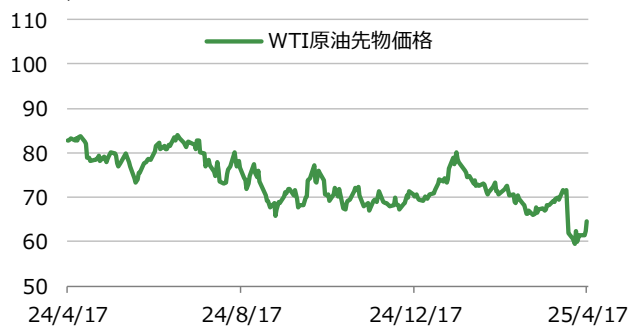


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

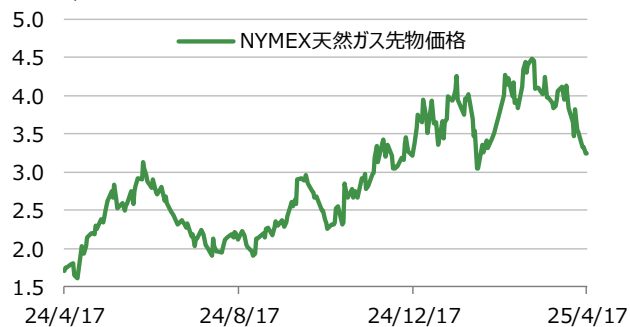
原油

(米ドル/バレル)



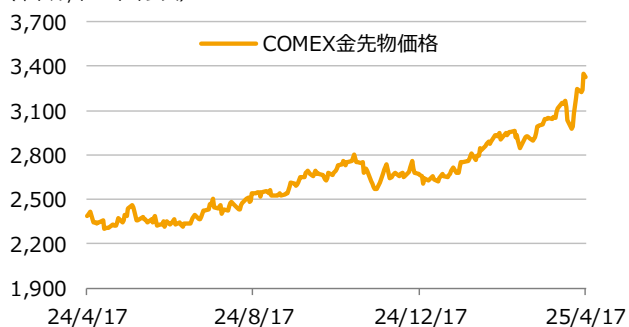
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



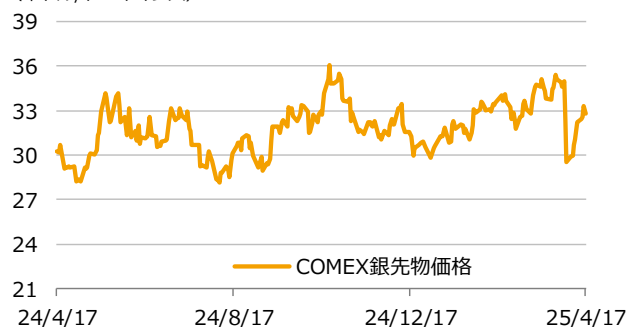
金

(米ドル/トロイオンス)



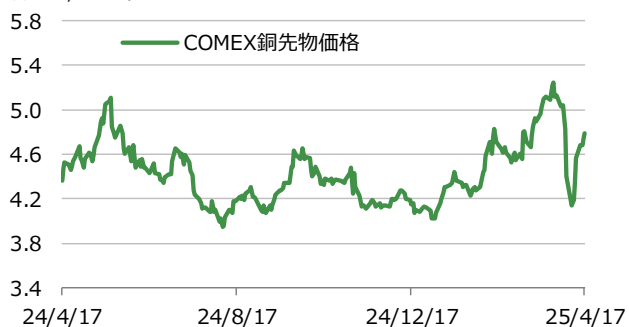
銀

(米ドル/トロイオンス)



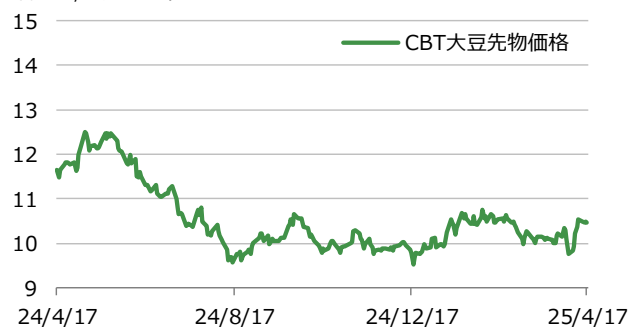
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



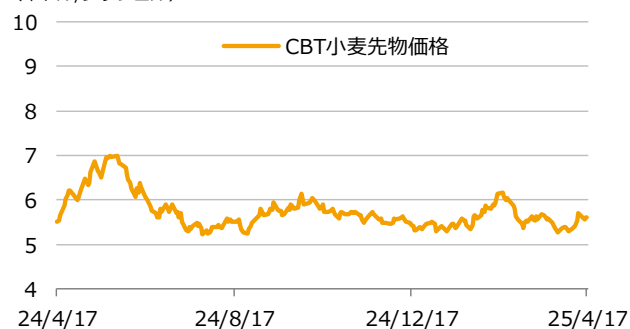
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

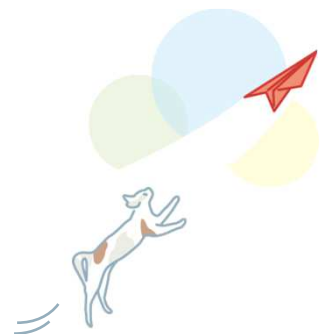
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール